



平成20年2月期 決算短信

平成20年4月3日

上場会社名 株式会社ポイント
コード番号 2685

上場取引所 東証第一部
URL <http://www.point.co.jp>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 稔晃

問合せ先責任者(役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 松田 毅

TEL (03)3243-6011

定時株主総会開催予定日 平成20年5月28日

配当支払開始予定日 平成20年5月29日

有価証券報告書提出予定日 平成20年5月29日

(百万円未満切捨て)

1. 20年2月期の連結業績(平成19年3月1日～平成20年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	73,941	19.9	12,960	5.5	13,030	5.7	7,488	8.9
19年2月期	61,650	25.6	12,287	23.2	12,324	23.8	6,877	23.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年2月期	298 92	298 87	35.8	36.2	17.5
19年2月期	270 25	269 30	37.8	38.8	19.9

(参考) 持分法投資損益 20年2月期 △36百万円 19年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年2月期	37,712	22,349	59.1	900 95
19年2月期	34,377	19,547	56.8	775 00

(参考) 自己資本 20年2月期 22,304百万円 19年2月期 19,522百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年2月期	7,943	△6,411	△4,686	13,849
19年2月期	8,584	△2,140	△4,307	17,009

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年2月期	20 00	40 00	60 00	1,520	22.2	8.4
20年2月期	30 00	50 00	80 00	1,994	26.8	9.5
21年2月期 (予想)	30 00	50 00	80 00		24.1	

3. 21年2月期の連結業績予想(平成20年3月1日～平成21年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	38,000	18.5	5,600	5.6	5,600	4.7	3,100	1.1	123 75
通期	86,200	16.6	14,800	14.2	14,900	14.3	8,300	10.8	331 32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更に伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 POINT HOLDING CO., LTD）
 （注）詳細は、7ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 （注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年2月期 25,990,720株 19年2月期 25,990,720株
 ② 期末自己株式数 20年2月期 1,233,884株 19年2月期 800,287株
 （注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、38ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 20年2月期の個別業績（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年2月期	73,121	20.0	12,716	5.0	12,865	5.5	7,408	8.8
19年2月期	60,957	25.5	12,114	23.5	12,191	24.2	6,808	24.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年2月期	295	75	295	70
19年2月期	267	52	266	58

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年2月期	37,303		22,076		59.1	889	92
19年2月期	34,059		19,343		56.7	766	90

（参考）自己資本 20年2月期 22,031百万円 19年2月期 19,318百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	37,500	18.4	5,600	7.8	5,600	6.1	3,100	2.1	123	75
通期	85,000	16.2	14,750	16.0	14,850	15.4	8,300	12.0	331	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油高に伴う原材料価格の上昇やサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱、米国の景気減速から、輸出・生産に陰りがみられ、景気は一進一退で推移する状態となりました。

当社グループの属するカジュアルウェア市場においては、春先や夏、冬場の天候不順の影響を受け、売上が厳しい状況で推移した企業が多かったようです。

このような環境の中で、当社グループは「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとする中期経営計画（TOP9）で掲げた基本戦略に沿って、様々な施策を実行し、計画通り進捗しております。

売上高につきましては、前連結会計年度比19.9%増とさらなる成長を図ることができました。国内既存店売上高は前年同期比97.8%でありましたが、新店の寄与なども含め、各ブランドとも売上を伸ばすことができました。

特に、成長期にある「ジーナシス」、「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」が大きく伸長し、これら4ブランドの構成比は前連結会計年度の16.4%から当連結会計年度は21.9%へと大きく上昇しております。なお、「アグレア」につきましては、平成19年6月をもって活動を休止いたしました。

また、自社サイトでのEコマース事業を、平成19年10月から6ブランド、平成20年2月から3ブランド、計9つのブランドで開始しております。

店舗展開も引き続き積極的に行ない、当連結会計年度末時点での国内店舗数は、上述のEコマースサイト9店舗を含め99店舗の出店（内、業態変更1店舗）、5店舗の退店（内、業態変更1店舗）の結果、456店舗となりました。

台湾の海外子会社である波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）におきましては、新たに桃園・台北にそれぞれ1店舗を出店し、台北において1店舗の退店を行ないました。

また、香港における商品販売事業の展開を目的に、POINT HOLDING Co.,LTDに出資し、子会社としております。

売上総利益は、「ナインブックス」が行なっている各ブランドのアウトレット商品販売力を強化したことにより、売上総利益率は60.4%（前年同期比+0.1%）と引き続き高い水準を維持しております。

販売費及び一般管理費は、広告宣伝の積極的取り組み、人材の前倒し採用の計画的実施、自社サイトでのEコマース事業の立上げ等、将来の成長に備えた着実な投資を行ったことにより、317億36百万円（前連結会計年度比27.6%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高739億41百万円（前連結会計年度比19.9%増）、営業利益129億60百万円（前連結会計年度比5.5%増）、経常利益130億30百万円（前連結会計年度比5.7%増）となりました。また、貸倒引当金戻入益として45百万円を特別利益に、退店等に伴う賃借契約解約に伴う損失、固定資産除却損及び減損損失として計4億87百万円を特別損失にそれぞれ計上しましたが、当期純利益は74億88百万円（前連結会計年度比8.9%増）と増収増益となりました。

(ブランド別店舗展開の状況)

当連結会計年度におけるブランド別店舗展開は以下のとおりです。

ブランド	店 舗 数					
	前連結会計 年度末	当 連 結 会 計 年 度				当連結会計 年度末
		出 店	変 更	退 店	増 減	
レイジブルー	29	10	—	—	10	39
ローリーズファーム	104	10	△1	△1	8	112
グローバルワーク	104	26	—	—	26	130
ジーナシス	45	12	—	△2	10	55
ヘザー	24	8	1	—	9	33
ハレ	20	5	—	—	5	25
ナインブロックス	11	4	—	—	4	15
アグレア	1	—	—	△1	△1	0
アンダーカレント	9	3	—	—	3	12
アパートバイローリーズ	9	5	—	—	5	14
レブ°シムローリーズ°ファーム	6	15	—	—	15	21
国内合計	362	98	—	△4	94	456
ローリーズファーム(台湾)	9	2	—	△1	1	10
レイジブルー(台湾)	3	—	—	—	—	3
グループ合計	374	100	—	△5	95	469

- (注) 1. 当連結会計年度より、レブシムローリーズファームを独立ブランドとしております。
 2. ナインブロックスには、ブランドアウトレット3店舗を含んでおります。
 3. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

(ブランド別売上高の状況)

ブランド別売上高は、「ローリーズファーム」(国内のみ)が239億25百万円(前連結会計年度比0.8%増)、「グローバルワーク」は206億84百万円(前連結会計年度比19.1%増)となりました。また、成長期にある「ジーナシス」、「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」、「レブシムローリーズファーム」が大きく成長しました。ブランド別の売上高及び構成は以下のとおりです。

ブランド	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売上高(百万円)	構 成 比 (%)	
レイジブルー		5,826	7.9	18.6
ローリーズファーム		23,925	32.4	0.8
グローバルワーク		20,684	28.0	19.1
ジーナシス		8,609	11.6	32.4
ヘザー		3,708	5.0	44.3
ハレ		3,716	5.0	29.0
ナインブロックス		1,511	2.1	33.2
アグレア		15	0.0	△78.4
アンダーカレント		1,204	1.6	164.1
アパートバイローリーズ		2,046	2.8	113.6
レブ°シムローリーズ°ファーム		1,879	2.5	410.8
その他		△6	△0.0	—
国内合計		73,121	98.9	20.0
ローリーズファーム(台湾)		722	1.0	11.0
レイジブルー(台湾)		98	0.1	128.3
グループ合計		73,941	100.0	19.9

- (注) 1. 当連結会計年度より、レブシムローリーズファームを独立ブランドとしております。
 2. その他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額を含んでおります。

(商品部門別売上高の状況)

商品部門別売上高は、前連結会計年度に続き、全部門で順調に伸長いたしました。伸び率でもメンズ・レディースとも約20%の伸びを示しており、構成比としては前連結会計年度に引き続きレディースが6割以上を占めています。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

商品部門	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前連結会計年度比 増 減 率 (%)
		売上高(百万円)	構 成 比 (%)	
メンズ (ボトムス・トップス)		14,689	19.9	20.2
レディース(ボトムス・トップス)		46,865	63.3	20.3
雑 貨 ・ そ の 他		12,386	16.8	18.2
合 計		73,941	100.0	19.9

(注) その他には、Eコマース事業のポイント引当金繰入額を含んでおります。

② 平成21年2月期の業績見通し

今期の見通しにつきましては、個人消費の動向が不安定な中、競争も激化しており、厳しい経営環境が続いていくものと思われれます。そのような情勢のなか、当社グループといたしましては、お客様のニーズに応え、顧客満足度を高める施策を継続し、株主価値を高めてまいりたいと考えております。

具体的には、以下の施策を行なってまいります。

- ・「ジーナシス」、「ヘザー」、「アパートバイローリーズ」「レブシムローリーズファーム」を中心に積極的に出店
- ・小商圏型商業施設向けの新ブランドを開発 (ブランド名「インメルカート」)
- ・香港における店舗展開および新規グローバルブランドの開発着手
- ・商品開発・生産・調達の深耕を志向
- ・中期経営計画 (TOP 9) の総仕上げとして、人材力・組織力を一層強化

平成21年2月期の連結業績見通しにつきましては、売上高862億円 (前連結会計年度比16.6%増)、売上総利益520億円 (前連結会計年度比16.3%増)、営業利益148億円 (前連結会計年度比14.2%増)、経常利益149億円 (前連結会計年度比14.3%増)、当期純利益83億円 (前連結会計年度比10.8%増) を見込んでおります。

国内のブランド別店舗数および売上計画は以下のとおりとなっております。

	平成20年2月期		平成21年2月期 (計画)	
	期 末 店 数	売上高(百万円)	期 末 店 数	売上高(百万円)
レ イ ジ ブ ル ー	39	5,826	46	6,500
ロ ー リ ー ズ フ ェ ー ム	112	23,925	114	24,100
グ ロ ー バ ル ワ ー ク	130	20,684	140	23,100
ジ ー ナ シ ス	55	8,609	65	9,800
ヘ ザ ー	33	3,708	44	4,900
ハ レ	25	3,716	28	4,200
ナ イ ン ブ ロ ッ ク ス	15	1,511	16	2,100
ア ン ダ ー カ レ ン ト	12	1,204	8	1,400
ア パ ー ト バ イ ロ ー リ ー ズ	14	2,046	22	3,000
レ フ シ ム ロ ー リ ー ズ フ ェ ー ム	21	1,879	51	5,600
イ ン メ ル カ ー ト	—	—	5	300
そ の 他	—	△ 6	—	—
国 内 合 計	456	73,121	539	85,000

(注) 1. ナインブックスには、ブランドアウトレット3店舗を含んでおります。

2. 店舗には、他社Eコマースサイト、自社Eコマースサイトを含んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益を125億88百万円計上する一方、法人税等の支払による支出、投資有価証券の取得による支出、新規出店等に係る保証金敷金の支出、配当金の支払による支出、自己株式の取得による支出があったこと等により、31億59百万円の減少となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、138億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、79億43百万円（前連結会計年度比6億40百万円減）となりました。これは主に、増収等により税金等調整前当期純利益が125億88百万円（前連結会計年度比7億4百万円増）となり、法人税等の支払額が58億17百万円（前連結会計年度比13億18百万円増）あったこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、64億11百万円（前連結会計年度比42億70百万円増）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が39億95百万円（前連結会計年度比39億95百万円増）、新規出店等に係る保証金敷金の支出が14億50百万円（前連結会計年度比1億56百万円増）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、46億86百万円（前連結会計年度比3億78百万円増）となりました。これは主に、配当金の支出額が17億62百万円（前連結会計年度比4億83百万円増）、自己株式の取得による支出が25億円（前連結会計年度比10億73百万円減）あったこと等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期
自己資本比率 (%)	57.8	56.8	59.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	760.8	552.5	254.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	638.8	762.6	1,863.2

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、顧客としても株主としても満足していただけるよう、魅力あるブランドの開発、商品の提供に必要な事業への投資を行ない、一層の企業価値（株主価値）の向上を図っていくと共に、株主の皆様への還元についても安定した配当を維持しながら、業績に応じて増配を行っていくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円増配の50円とさせていただくことといたしました。この結果、中間配当金の1株当たり10円の増配と合わせ、年間配当は1株当たり20円増配の80円となります。

次期の1株当たり配当につきましては、中間配当30円と期末配当50円の合わせて年間80円を予想しております。配当性向につきましては、今後連結ベースの30%を目標に順次高めてまいります。

また、当期においては、自己株式を480千株取得いたしました。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する利益還元のひとつと考えており、今後も株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切且つ機動的に対応していく方針です。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社3社（株式会社ボジック、波茵特股份有限公司（台湾）、POINT HOLDING CO., LTD（香港）、及び持分法適用関連会社1社（株式会社エムズ）で構成され、商品販売事業を行っております。

国内における商品販売事業は、一般消費者に対するカジュアル衣料及び雑貨の販売で、当社が行っております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市を中心に开店しております。

ブランドとしましては、「レイジブルー」、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「ハレ」、「ナインブロックス」、「アンダーカレント」、「アパートバイローリーズ」、「レプシムローリーズファーム」の合わせて10ブランドを展開しております。

海外における商品販売事業は、波茵特股份有限公司（POINT TW INC.）が行っております。ブランドとしましては、「ローリーズファーム」、「レイジブルー」を展開しております。

当連結会計年度に、香港における商品販売事業を目的とするPOINT HOLDING CO., LTDが、新たに連結子会社となっております。

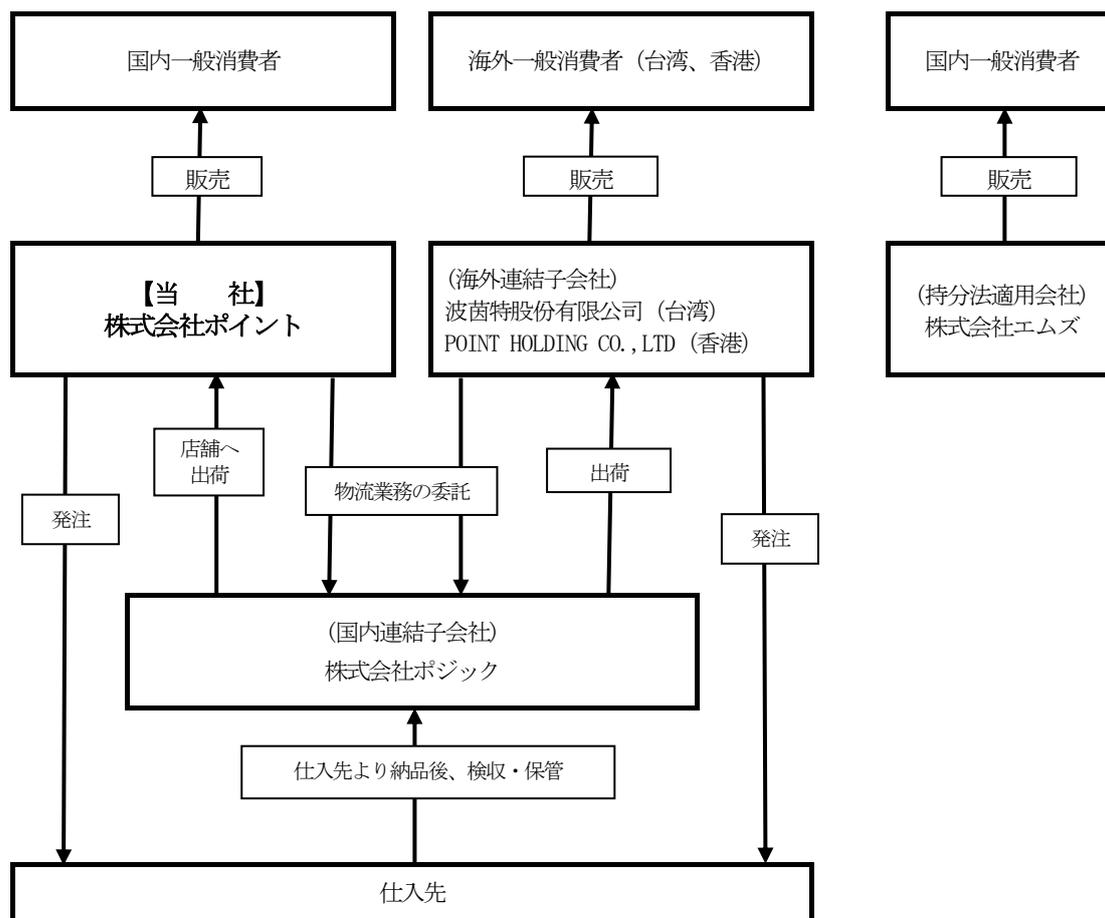
商品販売事業における店舗数は平成20年2月末現在で、国内が456店舗、海外が13店舗、合計469店舗となっております。

当社は、当社取扱商品の物流業務（商品の入荷、検収、保管及び出荷）を子会社の株式会社ボジックに委託しております。多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入を行なうため、セントラルバイイング方式により入荷した商品の検収及び保管と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷を行っております。

業態別のブランド名とその特徴・取扱い商品は下記のとおりであります。

ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 BRAGEBLUE レイジブルー	ミタリーとワークをベースに、素材とディテールにこだわり、その時々トレンド要素を取り入れ、様々なスタイルをミックスしたコーディネートを提案	メンズカジュアル
 LOWRYS FARM ローリーズファーム	クオリティー&リラックスをテーマに、飽きのこないベーシックアイテムとシーズントレンドアイテムをミックスした清潔なコーディネート提案	レディースカジュアル
GLOBAL WORK グローバルワーク	素材の持つ、暖かさ、温もり、風合いを生かしたナチュラルテイストなスタイルを提案	メンズ、レディース、キッズカジュアル
JEANASIS ジーナシス	素材・ディテールにこだわり、その時々トレンドを独自の視点、感覚で企画し、ジーナシススタイルを提案	レディースカジュアル
 Heather ヘザー	ガーリッシュでほど良くエッジのきいたアイテムをベースに、時々トレンドをミックスし等身大のスタイルを提案	レディースカジュアル
H A R E ハ レ	東京発のストリートスタイルをベースにモードやアートなど、様々なエッセンスを加えカジュアル&シャープなスタイルを提案	メンズカジュアル
NINE BLOCKS ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案	全 て
 UNDERCURRENT アンダーカレント	ベーシック&モダンをベースに、日常にあるシーンや気分に対応するリラックスした大人の上質普段着を提案	メンズ、レディース カジュアル
apart by lowrys アパートバイローリーズ	シンプルな中にも程よいトレンドを盛り込み、大人のかわいらしさを持ち合わせたテイストで、成長する女性にシンクロしたスタイルを提案	レディースカジュアル
LEPSIM LOWRYS FARM レプシムローリーズファーム	SIMPLEでありながら新しさを感じる。日常生活のなかに自然に溶け込む気取らないカジュアルスタイルを提案	レディースカジュアル

以上述べた事項を事業系統図により示すと下記の通りとなります。



(注) 海外連結子会社の商品仕入れに関しては、当社が一部仕入業務を代行して行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業スローガンとして“enjoy?”（楽しんでいますか？）を掲げております。これは、「当社グループが事業を通じ、豊かな暮らしを提供する企業」とであるという意味を込めたものです。

また、企業理念を次のように定めております。

- ① お客様のより豊かな暮らしを実現します。
店頭を基点とした等身大の商品を提供することにより、お客様に快適で多様なライフスタイルを提案します。
- ② 従業員の成長を支援します。
企業の発展を支える従業員の成長を図るため、従業員がステップアップできる環境を提供し続けます。
- ③ 株主の満足を実現します。
健全な企業経営とタイムリーなディスクロージャー、さらに株主還元の向上を目指します。

上記企業理念を踏まえて、独自の事業戦略として、次の5項目を実施しております。

- ① ファッションカジュアル
百貨店と量販店がそれぞれ展開するセグメントの隙間にある、ファッションカジュアルを自らのポジショニングとし、中間価格帯でありながら、クオリティー、デザインのいずれもが高価格帯並みに満足いただける独自のブランド展開を図っております。
- ② マルチブランド
市場ニーズを的確に捉えた顧客満足度の高い商品を提供するため、複数のブランドを展開しております。ブランドごとに、コンセプトやポジションを明確にした上で新規商品開発を行っており、ブランドごとのオリジナリティを維持しているだけでなく、ブランド間に適度なライバル関係をもたらし、それぞれの成長を促しております。
- ③ 積極的なブランド開発
「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」の2大ブランドで培った、さまざまなノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大と、経営の安定化を図っております。さらに、その成長の中から生まれた資金・ノウハウを新ブランド開発や、後続ブランドの育成に投資・注入していくサイクルを構築しております。
- ④ ストアブランド
お客様が気軽に購入でき、日常生活の中で楽しめる服を提案するため、お客様に最も近い「店頭」を基点とした商品企画を徹底しております。自分たちが着たい服をつくる、自分たちが理解できないものは売らない、こうした等身大のマーチャンダイジングにより、ブランドごとのファンをつくり、ブランドの成長を図っております。
- ⑤ スピード経営
店頭の商品の動きや接客の際にお聞きしたお客様の生の声を商品担当にフィードバックし、タイムリーかつ効率的な商品投入を目指しております。さらに、物流の拠点を水戸・岩間・福岡に構え、北海道・沖縄を除き出荷翌日の納品体制を構築しております。納品リードタイムの短縮により、販売機会を逃さない商品展開を可能にし、多店舗展開をバックアップしております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、利益及び経営効率に関する経営指標を重視しております。オリジナルブランドによる差別化と利益率向上およびスピーディーな店舗展開を源泉に、経常利益や総資産当期純利益率（ROA）等の向上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成 17 年 12 月に前連結会計年度を初年度とし、平成 21 年 2 月期を最終年度とする 3 ヶ年の中期経営計画 (Take Off Point 2007-2009 : TOP 9) を発表しました。TOP 9 最終年度の目標値は単体売上高 760 億円、当期純利益 75 億円としております。前中期経営計画では、「ローリーズファーム」に続いて「グローバルワーク」が年商 100 億円を達成するなど、複数ブランド展開のための基礎固めを行なうと共に、販売機会ロス低減や情報共有化のために物流・情報関係のインフラ整備を行ってまいりました。それを基礎として中期経営計画 (TOP 9) では、「ビジネスモデルの展開と企業力強化」をテーマとし、企業としての大きな飛躍を目指しております。

[基本戦略①] 複数ブランドの開発育成による業容拡大と経営安定化

当社成長戦略の基本となる戦略であり、「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」で成果をあげているビジネスモデルを既存の他ブランドに展開し、より一層の業容拡大と経営安定化を図ってまいります。

また、少子高齢化に対応したブランドを複数開発し、次の中期経営計画における基幹ブランドとするべく育成してまいります。

[基本戦略②] ブランド定着による収益力の維持向上

主力ブランドである「ローリーズファーム」、「グローバルワーク」につきましては、プロモーションの強化、既存店の積極的な改装により、引き続きブランドクオリティーの維持・活性化を図ってまいります。

[基本戦略③] 成長継続のための人材力・組織力強化

当社では、「次世代幹部育成プログラム」と称し、人材育成に特に力をいれており、中期経営計画においても、成長の原動力として人材育成は最重要項目として位置づけております。特に店舗数増加に対応したエリアマネージャーの育成強化と新ブランド開発に向けたブランドマネージャー、マーチャンダイザーの育成に力を入れてまいります。

また顧客満足 (CS) への取組の一環として社内に CS 専担部署 (サービス・商品品質管理) を置き、お客様へより一層の安心・満足感を提供してまいります。

[基本戦略④] コーポレート・ガバナンスの整備と確立

当社では、平成 17 年 6 月より執行役員制度を導入、更に平成 19 年 5 月に社外取締役 1 名を招聘し、経営の監督機能と業務執行機能の分離を図っております。また、平成 20 年 2 月には、社外の有識者の方々から多面的かつ客観的な評価、提言を得るための組織として経営諮問委員会を設置しました。今後、経営責任の一層の明確化と迅速な意思決定を実現するため、内部統制プロセスの充実等、コーポレート・ガバナンスの更なる整備と確立を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

わが国の消費環境は、景気全般の影響を受け一進一退で推移しておりますが、当社グループが属する衣料小売業界では、外資系企業の日本進出やアパレルメーカー等の小売業参入により、ますます競争が激化しております。また「まちづくり 3 法 (改正都市計画法、中心市街地活性化法、大規模小売店舗立地法)」改正による郊外での大型商業施設開発の規制等、出店環境も厳しくなることが予想されます。そのような環境の中で「勝ち組」として生き残っていくためには、以下のような課題に対処していく必要があると考えております。

- ① 当社グループは、売上高、利益、店舗数等で着実な成長を続けておりますが、それに伴い従業員数・組織の規模も拡大を続けております。その中で情報・ノウハウ・ナレッジを蓄積あるいは共有し、お客様にご満足いただける企業活動につなげていくことが重要であると考えております。また、企業としての成長を図ることは、すなわち企業を支える従業員の成長を図ることであり、従業員がステップアップしていける環境を提供し続けることが課題であると考えております。
- ② 主力業態の売上高は、「ローリーズファーム」に続いて、「グローバルワーク」が年商 200 億円を超え、ファッションカジュアル市場において相応のポジションを確立しております。そのブランド力を維持、向上させると共に、両ブランドにおいて培った様々なノウハウを他ブランドにも展開することで、複数ブランドによる業容の拡大を図り、経営を安定化させていくことが課題であると考えております。
- ③ 日本は、これから少子高齢化という、かつて経験したことのない社会を迎えます。これに伴う市場の変化やライフスタイルの変化に対応していくため、複数の新ブランドを開発し、育成していくことが必要であると考えております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		金額 (百万円)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		17,013			13,856		△3,157
2. 売掛金		2,536			2,789		252
3. たな卸資産		2,016			3,496		1,479
4. 繰延税金資産		816			584		△231
5. その他		205			214		8
6. 貸倒引当金		△46			△45		0
流動資産合計		22,543		65.6	20,895		△1,648
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1)建物及び構築物		1,276			1,383		
減価償却累計額		268			369		6
(2)土地		1,733			1,733		—
(3)建設仮勘定		208			3		△204
(4)その他		304			554		
減価償却累計額		195			321		123
有形固定資産合計		3,058		8.9	2,983		△74
2. 無形固定資産							
		156		0.4	390		234
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		103			3,145		3,042
(2)保証金敷金	※1	6,688			7,961		1,272
(3)繰延税金資産		232			610		378
(4)その他	※2	1,860			1,946		85
(5)貸倒引当金		△265			△221		44
投資その他の資産合計		8,619		25.1	13,443		4,823
固定資産合計		11,834		34.4	16,817		4,982
資産合計		34,377		100.0	37,712		3,334

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年2月28日)		当連結会計年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	※1	7,381		8,960		1,579
2. 一年内償還予定の社債		500		—		△500
3. 短期借入金		55		24		△30
4. 未払金		2,496		2,711		215
5. 未払法人税等		3,361		2,391		△970
6. 賞与引当金		610		746		136
7. その他		80		111		31
流動負債合計		14,485	42.1	14,946	39.6	461
II 固定負債						
1. 長期借入金		28		3		△24
2. 賞与引当金		55		102		47
3. 役員賞与引当金		67		134		67
4. 役員退職慰労引当金		151		114		△36
5. その他		44		63		19
固定負債合計		345	1.0	417	1.1	72
負債合計		14,830	43.1	15,363	40.7	533
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		2,660	7.8	2,660	7.1	—
2. 資本剰余金		2,517	7.3	2,517	6.7	—
3. 利益剰余金		18,746	54.5	24,342	64.5	5,595
4. 自己株式		△4,437	△12.9	△6,677	△17.7	△2,240
株主資本合計		19,487	56.7	22,842	60.6	3,355
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		29	0.1	△532	△1.4	△562
2. 為替換算調整勘定		5	0.0	△5	△0.0	△10
評価・換算差額等合計		34	0.1	△537	△1.4	△572
III 新株予約権						
		25	0.1	44	0.1	19
純資産合計		19,547	56.9	22,349	59.3	2,801
負債純資産合計		34,377	100.0	37,712	100.0	3,334

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減 金額 (百万円)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			61,650	100.0		73,941	100.0	12,291
II 売上原価			24,483	39.7		29,244	39.6	4,761
売上総利益			37,167	60.3		44,696	60.4	7,529
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		1,235			1,559			
2. 貸倒引当金繰入額		104			—			
3. 役員報酬		329			325			
4. 給与及び賞与		6,011			7,899			
5. 賞与引当金繰入額		657			789			
6. 役員賞与引当金繰入額		67			67			
7. 福利厚生費		1,085			1,382			
8. 地代家賃		9,321			11,591			
9. リース料		1,517			2,053			
10. 減価償却費		376			563			
11. その他		4,174	24,880	40.4	5,504	31,736	42.9	6,856
営業利益			12,287	19.9		12,960	17.5	672
IV 営業外収益								
1. 受取利息		18			33			
2. 受取配当金		—			26			
3. 受取家賃		34			40			
4. その他		34	87	0.1	47	149	0.2	61
V 営業外費用								
1. 支払利息		11			3			
2. 株式交付費		5			—			
3. 自己株式取得手数料		7			—			
4. 支払家賃		26			31			
5. 持分法による投資損失		—			36			
6. その他		0	50	0.0	7	78	0.1	27
経常利益			12,324	20.0		13,030	17.6	706
VI 特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	0.0	45	45	0.1	45
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※1	66			63			
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	263			405			
3. 減損損失	※3	67			18			
4. 役員退職特別功労金		42	439	0.7	—	487	0.7	47
税金等調整前当期純利益			11,884	19.3		12,588	17.0	704
法人税、住民税及び事業税		5,324			4,850			
法人税等調整額		△316	5,007	8.1	249	5,100	6.9	93
当期純利益			6,877	11.2		7,488	10.1	610

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	13,729	△2,102	16,805
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			△1,279		△1,279
当期純利益			6,877		6,877
自己株式の取得				△3,565	△3,565
自己株式の処分			△580	1,230	650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5,017	△2,335	2,681
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	△4,437	19,487

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	39	2	41	—	16,847
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当 (注)			—		△1,279
当期純利益			—		6,877
自己株式の取得			—		△3,565
自己株式の処分			—		650
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△10	2	△7	25	17
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△10	2	△7	25	2,699
平成19年2月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547

(注) 剰余金の配当のうち766百万円は、平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	18,746	△4,437	19,487
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,764		△1,764
当期純利益			7,488		7,488
自己株式の取得				△2,500	△2,500
自己株式の処分			△128	259	131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5,595	△2,240	3,355
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	24,342	△6,677	22,842

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	29	5	34	25	19,547
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			—		△1,764
当期純利益			—		7,488
自己株式の取得			—		△2,500
自己株式の処分			—		131
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△562	△10	△572	19	△553
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△562	△10	△572	19	2,801
平成20年2月29日残高(百万円)	△532	△5	△537	44	22,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 自平成18年3月1日 至平成19年2月28日	当連結会計年度 自平成19年3月1日 至平成20年2月29日	増減
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		11,884	12,588	704
減価償却費		398	591	193
賞与引当金の増減額(減少:△)		174	183	8
役員賞与引当金の増減額(減少:△)		67	67	—
役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)		—	△36	△36
貸倒引当金の増減額(減少:△)		104	△44	△148
受取利息及び受取配当金		△19	△60	△41
支払利息		11	3	△8
固定資産除却損		66	63	△2
売上債権の増減額(増加:△)		△704	△260	444
たな卸資産の増減額(増加:△)		△296	△1,481	△1,185
仕入債務の増減額(減少:△)		912	1,581	669
未払金の増減額(減少:△)		436	458	22
未払消費税等の増減額(減少:△)		45	△49	△95
その他		△5	99	104
小計		13,074	13,704	629
利息及び配当金の受取額		19	61	41
利息の支払額		△11	△4	6
法人税等の支払額		△4,499	△5,817	△1,318
営業活動によるキャッシュ・フロー		8,584	7,943	△640
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△503	△444	58
無形固定資産の取得による支出		△59	△299	△239
投資有価証券の取得による支出		—	△3,995	△3,995
保証金敷金の支出		△1,294	△1,450	△156
保証金敷金の返還による収入		234	167	△67
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出		△445	△407	37
その他		△72	19	91
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,140	△6,411	△4,270
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入金の返済による支出		△98	△55	43
社債の償還による支出		—	△500	△500
配当金の支払額		△1,278	△1,762	△483
自己株式の取得による支出		△3,573	△2,500	1,073
自己株式の処分による収入		642	131	△511
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,307	△4,686	△378
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△5	△6
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		2,136	△3,159	△5,296
VI 現金及び現金同等物の期首残高		14,872	17,009	2,136
VII 現金及び現金同等物の期末残高		17,009	13,849	△3,159

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股有限公司(台湾)の2社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。	連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股有限公司(台湾)、POINT HOLDING CO., LTD (香港)の3社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。 なお、POINT HOLDING CO., LTDにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、(株)エムズの1社であります。(株)エムズにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めております。ただし、みなし取得日が当連結会計年度末日であるため、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。	持分法適用会社は、(株)エムズの1社であります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、波茵特股有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、波茵特股有限公司及びPOINT HOLDING CO., LTDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	① 有価証券の評価基準及び評価方法 ・ 其他有価証券 時価のあるもの … 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品… 主に個別法による原価法 ① 有形固定資産 … 主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・ 建物 3～39年 ・ その他(器具備品) 3～20年	① 有価証券の評価基準及び評価方法 同左 ② たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 ① 有形固定資産 同左

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	② 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。	② 無形固定資産 同左
(4) 重要な引当金の計上基準	③ 長期前払費用 …均等償却 株式交付費 …支出時に全額費用として処理しております。	③ 長期前払費用 同左 株式交付費 同左
	① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 …当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 役員賞与引当金 …当社は、役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。	③ 役員賞与引当金 同左
	④ 役員退職慰労引当金 …当社は、平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左
	⑤ _____	⑤ ポイント引当金 …顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイント E C SHOPをオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当連結会計年度末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 …消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	全面時価評価法を採用しております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。	のれん及び負ののれんは発生していないため、該当事項はありません。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益が9百万円増加し、税金等調整前当期純利益が58百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,522百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、前連結会計年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当連結会計年度7百万円)及び「為替差益」(当連結会計年度1百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>_____</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度0百万円)は、重要性が低いため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取配当金」(前連結会計年度1百万円)は、営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「株式交付費」(当連結会計年度1百万円)及び「自己株式取得手数料」(当連結会計年度4百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。
<p>_____</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の取得による支出」(前連結会計年度1百万円)は、重要性が増したため、区分掲記しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																								
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科 目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科 目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科 目	金 額	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科 目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">科 目</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	金 額	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	科 目	金 額	買掛金	100百万円	計	100百万円
科 目	金 額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金 額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金 額																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
科 目	金 額																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<p>※2. 長期性預金</p> <p>投資その他の資産「その他」に含まれている長期性預金 1,000 百万円（期間5年、満期日平成22年3月）は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>※2. 長期性預金</p> <p style="text-align: right;">同左</p>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																																																		
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">22 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">34 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗</td> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(67 百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	22 百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	2 百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	34 百万円	撤去工事費	6 百万円	計	66 百万円	賃借契約解約に伴う違約金	218百万円	撤去工事費	45百万円	計	263百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗	有形固定資産 「その他」	38 百万円	リース資産	28 百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63 百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">126百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">405百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 北海道1店舗</td> <td>投資その他の資産 「その他」</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18 百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	建物及び構築物	26 百万円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	6 百万円	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	28 百万円	撤去工事費	2 百万円	計	63 百万円	賃借契約解約に伴う違約金	269百万円	撤去工事費	126百万円	その他	9百万円	計	405百万円	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道1店舗	投資その他の資産 「その他」	2 百万円	リース資産	16 百万円
建物及び構築物	22 百万円																																																		
有形固定資産「その他」 (器具備品)	2 百万円																																																		
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	34 百万円																																																		
撤去工事費	6 百万円																																																		
計	66 百万円																																																		
賃借契約解約に伴う違約金	218百万円																																																		
撤去工事費	45百万円																																																		
計	263百万円																																																		
用途及び場所	種類	金額																																																	
店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗	有形固定資産 「その他」	38 百万円																																																	
	リース資産	28 百万円																																																	
建物及び構築物	26 百万円																																																		
有形固定資産「その他」 (器具備品)	6 百万円																																																		
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	28 百万円																																																		
撤去工事費	2 百万円																																																		
計	63 百万円																																																		
賃借契約解約に伴う違約金	269百万円																																																		
撤去工事費	126百万円																																																		
その他	9百万円																																																		
計	405百万円																																																		
用途及び場所	種類	金額																																																	
店舗 北海道1店舗	投資その他の資産 「その他」	2 百万円																																																	
	リース資産	16 百万円																																																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	431	600	231	800
合計	431	600	231	800

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(600千株)であり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	25
合計		—	—	—	—	—	25

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	766百万円	30円	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月5日 取締役会	普通株式	512百万円	20円	平成18年8月31日	平成18年10月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

議案	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	利益剰余金	平成19年2月28日	平成19年5月31日

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	25,990	—	—	25,990
合計	25,990	—	—	25,990
自己株式				
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 自己株式の普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(480千株)であり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	44
合計		—	—	—	—	—	44

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,007百万円	40円	平成19年2月28日	平成19年5月31日
平成19年10月4日 取締役会	普通株式	757百万円	30円	平成19年8月31日	平成19年10月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	配当の原資	基準日	効力発生日
平成20年4月3日 取締役会	普通株式	1,237百万円	50円	利益剰余金	平成20年2月29日	平成20年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年2月28日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月29日現在)
現金及び預金勘定 17,013百万円	現金及び預金勘定 13,856百万円
別段預金 <u>△3百万円</u>	別段預金 <u>△6百万円</u>
現金及び現金同等物 17,009百万円	現金及び現金同等物 13,849百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	3,780	1,259	11	2,509	建物	4,952	1,721	11	3,219
有形固定資産 「その他」	3,748	1,434	15	2,299	有形固定資産 「その他」	4,672	1,794	21	2,856
合計	7,529	2,693	26	4,809	合計	9,624	3,515	32	6,076
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,459百万円					1,821百万円				
1年超					1年超				
3,488百万円					4,423百万円				
合計					合計				
4,947百万円					6,244百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
21百万円					18百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,434百万円					1,960百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
7百万円					12百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,312百万円					1,765百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
163百万円					232百万円				
減損損失					減損損失				
28百万円					16百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2 オペレーティング・リース取引					2 オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
40百万円					39百万円				
1年超					1年超				
68百万円					28百万円				
合計					合計				
109百万円					68百万円				

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年2月28日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	43	93	50
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	53	103	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		53	103	50

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
3	2	—

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月29日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	31	47	15
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	10	10	0
	小計	42	57	15
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,006	3,088	△918
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	4,006	3,088	△918
合計		4,048	3,145	△902

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計年度末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)及び当連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)において、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、前払退職金制度及び確定拠出型年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 61 百万円</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付費用に関する事項 確定拠出型退職給付制度に係る費用 77 百万円</p>

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 25百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人71名	取締役8名、執行役員13名
ストック・オプションの数(注)	284,250株	49,000株
付与日	平成16年8月2日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 ②新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成 16 年 5 月 26 日定時株主総会 ストック・オプション	平成 18 年 5 月 24 日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	49,000
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	49,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	284,250	—
権利確定	284,250	—
権利行使	231,450	—
失効	6,000	—
未行使残	46,800	—

② 単価情報

	平成 16 年 5 月 26 日定時株主総会 ストック・オプション	平成 18 年 5 月 24 日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,809	6,691
行使時平均株価 (円)	6,508	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	1,532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成 18 年 5 月 24 日定時株主総会ストック・オプションについて公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
② 主な基礎数値及び見積方法

	平成 18 年 5 月 24 日定時株主総会 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	40.5587%
予想残存期間 (注) 2	2.82 年
予想配当 (注) 3	40 円/株
無リスク利率 (注) 4	0.9985%

- (注) 1. 予想残存期間における直近株式の日次ヒストリカル・ボラティリティとしております。
2. 権利行使期間の中間点（平成 21 年 5 月 7 日）において行使されたものとしております。
3. 平成 18 年 2 月期の配当実績によっております。
4. 予想残存期間と近い残存期間の国債の利回りで近似を行っております。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の「その他」 22百万円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	取締役8名、使用人71名	取締役8名、執行役員13名
ストック・オプションの数(注)	284,250株	49,000株
付与日	平成16年8月2日	平成18年7月13日
権利確定条件	新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または社員もしくは従業員でなければならない。	①新株予約権者は、新株予約権の行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役または執行役員でなければならない。 ②新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の取締役である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ当期純利益が75億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。 ③新株予約権者が、平成21年2月末日時点で当社または当社の関係会社の執行役員である場合は、当社の平成21年2月期決算において、売上高が760億円を上回り、かつ営業利益が137億円を上回る場合に限り本新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	定めておりません。	平成18年3月1日から 平成21年2月28日まで
権利行使期間	平成18年6月1日から 平成19年5月31日まで	平成21年4月15日から 平成21年5月29日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	49,000
付与	—	—
失効	—	5,500
権利確定	—	—
未確定残	—	43,500
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	46,800	—
権利確定	—	—
権利行使	46,800	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成16年5月26日定時株主総会 ストック・オプション	平成18年5月24日定時株主総会 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,809	6,691
行使時平均株価 (円)	7,755	—
付与日における公正な評価単価 (円)	—	1,532

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において新たに付与されたストック・オプション及び当連結会計年度の条件変更により公正な評価単価が変更されたストック・オプションはないため、該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年2月28日)	当連結会計年度 (平成20年2月29日)																																																												
<p>1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">250百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">259百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">816百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232百万円</td> </tr> </table>	商品評価損損金不算入額	224百万円	賞与引当金繰入限度超過額	250百万円	未払事業税損金不算入額	259百万円	その他	82百万円	繰延税金資産合計	816百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	61百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	108百万円	一括償却資産償却限度超過額	29百万円	賞与引当金繰入限度超過額	22百万円	固定資産減損損失	15百万円	その他	21百万円	繰延税金資産合計	259百万円	固定資産圧縮積立金	△6百万円	その他有価証券評価差額金	△20百万円	繰延税金負債合計	△27百万円	繰延税金資産の純額	232百万円	<p>1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">584百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">617百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">610百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金繰入限度超過額	306百万円	未払事業税損金不算入額	196百万円	その他	82百万円	繰延税金資産合計	584百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	90百万円	一括償却資産償却限度超過額	36百万円	賞与引当金繰入限度超過額	41百万円	その他有価証券評価差額金	370百万円	その他	31百万円	繰延税金資産合計	617百万円	固定資産圧縮積立金	△6百万円	繰延税金負債合計	△6百万円	繰延税金資産の純額	610百万円
商品評価損損金不算入額	224百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	250百万円																																																												
未払事業税損金不算入額	259百万円																																																												
その他	82百万円																																																												
繰延税金資産合計	816百万円																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	61百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	108百万円																																																												
一括償却資産償却限度超過額	29百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	22百万円																																																												
固定資産減損損失	15百万円																																																												
その他	21百万円																																																												
繰延税金資産合計	259百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△6百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	△20百万円																																																												
繰延税金負債合計	△27百万円																																																												
繰延税金資産の純額	232百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	306百万円																																																												
未払事業税損金不算入額	196百万円																																																												
その他	82百万円																																																												
繰延税金資産合計	584百万円																																																												
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円																																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	90百万円																																																												
一括償却資産償却限度超過額	36百万円																																																												
賞与引当金繰入限度超過額	41百万円																																																												
その他有価証券評価差額金	370百万円																																																												
その他	31百万円																																																												
繰延税金資産合計	617百万円																																																												
固定資産圧縮積立金	△6百万円																																																												
繰延税金負債合計	△6百万円																																																												
繰延税金資産の純額	610百万円																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(注) 事業区分の方法の変更

当社グループの事業区分は、従来、「商品販売」と「物流」の2区分としておりましたが、「物流」は「商品販売」に伴う物流事業であり、売上高・営業損益の重要性が低いため、当連結会計年度より、「物流」を「商品販売」に集約し、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

当社グループは、商品販売及びそれに付随する物流を行っており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金は 又出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業 上 の 関係				
役員及び その近親者	福田三千男	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接 5.48%	-	-	本店事務所の賃借 注1	2	-	-
	福田哲三 (当社 代表取締役 福田三千男の実父)	-	-	-	なし	-	-	最高顧問報酬の支払 注2	1	-	-

(注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に改定しており、当連結会計年度において、改定しております。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最高顧問への報酬については、担当業務相当金額を支払っております。

当連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社名称	住所	資本金は 又出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (被所有割合)	関係内容		取引の内容	取引額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業 上 の 関係				
役員及び その近親者	福田三千男	-	-	当社 代表取締役	被所有 直接 5.24%	-	-	本店事務所の賃借 ※1	1	-	-
	福田哲三 (当社 代表取締役 福田三千男の実父)	-	-	-	-	-	-				
役員が議決 権の過半数 を所有して いる会社	株式会社 ドロップ	東京都 中央区	50	小売業	-	-	不動産の 賃貸借、 出向者 派遣 及び システム の一部利用	不動産の賃貸借にか かる敷金の受入 ※2	27	固定負債 「その他」	27
								不動産の賃貸借にか かる家賃等の受取 ※2	20	-	-
								出向者給与の受取 ※3	6	-	-
								システム利用料の 受取 ※4	1	-	-

(注) 上記金額のうち、取引金額及び期末残高には、消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1. 当社の本店事務所は当社代表取締役会長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所 株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。

※2. 不動産の賃貸借にかかる敷金の受入及び家賃等の受取につきましては、近隣の取引実勢に基づいて所定金額を決定し、契約に従い受取っております。

※3. 出向者給与については、担当業務を勘案し交渉の上、決定しております。

※4. システム利用料については、類似する機能・規模のシステムに関する実勢価格を勘案し交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	775円00銭	1株当たり純資産額	900円95銭
1株当たり当期純利益金額	270円25銭	1株当たり当期純利益金額	298円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	269円30銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	298円87銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年2月28日)	当連結会計年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,547	22,349
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25	44
(うち新株予約権(百万円))	(25)	(44)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	19,522	22,304
1株当たり純資産額の算定に用いられた 連結会計年度末の普通株式の数(千株)	25,190	24,756

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,877	7,488
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,448	25,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	89	4
(うち新株予約権(千株))	(89)	(4)

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		16,803		13,294		△3,508
2. 売掛金		2,393		2,654		260
3. 商品		1,990		3,459		1,468
4. 前払費用		198		206		7
5. 繰延税金資産		802		564		△238
6. その他		40		26		△13
7. 貸倒引当金		△27		△26		0
流動資産合計		22,202	65.2	20,179	54.1	△2,022
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1)建物		1,160		1,258		
減価償却累計額		222	937	300	958	20
(2)構築物		47		47		
減価償却累計額		6	41	12	34	△7
(3)機械及び装置		3		3		
減価償却累計額		0	2	0	2	△0
(4)器具備品		289		537		
減価償却累計額		187	101	312	225	123
(5)土地			1,733		1,733	—
(6)建設仮勘定			208		3	△204
有形固定資産合計			3,024		2,956	△67
2. 無形固定資産						
(1)ソフトウェア			141		360	219
(2)その他			11		28	17
無形固定資産合計			152		389	237
3. 投資その他の資産						
(1)投資有価証券			103		3,145	3,042
(2)関係会社株式			130		386	256
(3)関係会社長期貸付金			20		—	△20
(4)長期前払費用			742		865	122
(5)繰延税金資産			231		609	377
(6)長期性預金	※2		1,000		1,000	—
(7)保証金敷金	※1		6,684		7,959	1,274
(8)その他			32		32	△0
(9)貸倒引当金			△265		△221	44
投資その他の資産合計			8,680	25.5	13,777	5,096
固定資産合計			11,857	34.8	17,123	5,265
資産合計			34,059	100.0	37,303	3,243

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年2月28日)		当事業年度 (平成20年2月29日)		増減
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1. 買掛金		7,359		8,929		1,569
2. 一年内償還予定の社債		500		—		△500
3. 一年内返済予定の長期借入金		55		24		△30
4. 未払金		2,145		2,410		265
5. 未払法人税等		3,322		2,333		△989
6. 未払消費税等		319		268		△51
7. 賞与引当金		602		738		136
8. その他		80		111		31
流動負債合計		14,384	42.2	14,815	39.7	431
II 固定負債						
1. 長期借入金	28		3		△24	
2. 賞与引当金	55		102		47	
3. 役員賞与引当金	67		134		67	
4. 役員退職慰労引当金	151		114		△36	
5. その他	31		57		25	
固定負債合計	332	1.0	411	1.1	78	
負債合計	14,716	43.2	15,226	40.8	510	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	2,660	7.8	2,660	7.1	—	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	2,517		2,517			
資本剰余金合計	2,517	7.4	2,517	6.8	—	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	16		16			
(2) その他利益剰余金						
固定資産圧縮積立金	9		9			
別途積立金	12,500		12,500			
繰越利益剰余金	6,022		11,538			
利益剰余金合計	18,548	54.5	24,064	64.5	5,516	
4. 自己株式	△4,437	△13.0	△6,677	△17.9	△2,240	
株主資本合計	19,288	56.6	22,564	60.5	3,275	
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金	29	0.1	△532	△1.4	△562	
評価・換算差額等合計	29	0.1	△532	△1.4	△562	
III 新株予約権	25	0.1	44	0.1	19	
純資産合計	19,343	56.8	22,076	59.2	2,732	
負債純資産合計	34,059	100.0	37,303	100.0	3,243	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)			当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)			増減
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)
I 売上高			60,957	100.0		73,121	100.0	12,164
II 売上原価								
1. 商品期首たな卸高		1,693			1,990			
2. 当期商品仕入高		24,633			30,539			
合 計		26,326			32,530			
3. 商品期末たな卸高		1,990	24,335	39.9	3,459	29,070	39.8	4,735
売上総利益			36,621	60.1		44,050	60.2	7,428
III 販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費		1,216			1,544			
2. 貸倒引当金繰入額		85			—			
3. 役員報酬		329			325			
4. 給与及び賞与		5,920			7,797			
5. 賞与引当金繰入額		657			789			
6. 役員賞与引当金繰入額		67			67			
7. 福利厚生費		1,074			1,369			
8. 地代家賃		9,158			11,397			
9. リース料		1,515			2,052			
10. 減価償却費		357			540			
11. その他		4,124	24,507	40.2	5,449	31,333	42.8	6,826
営業利益			12,114	19.9		12,716	17.4	601
IV 営業外収益								
1. 受取利息		18			33			
2. 受取配当金	※3	41			66			
3. 受取家賃		34			40			
4. その他		32	126	0.2	47	188	0.3	62
V 営業外費用								
1. 支払利息		2			0			
2. 社債利息		7			0			
3. 株式交付費		5			—			
4. 自己株式取得手数料		7			4			
5. 支払家賃		26			31			
6. その他		0	49	0.1	2	39	0.1	△9
経常利益			12,191	20.0		12,865	17.6	674

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		増減	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		—	—	45	45	0.1	45
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	66		63			
2. 賃借契約解約に伴う損失	※2	261		404			
3. 減損損失	※4	67		18			
4. 役員退職特別功労金		42	437	—	486	0.7	49
税引前当期純利益			11,753		12,423	17.0	670
法人税、住民税及び事業税		5,262		4,763			
法人税等調整額		△316	4,945	251	5,015	6.9	69
当期純利益			6,808		7,408	10.1	600

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注2)		
平成18年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	13,583	△2,102	16,676
事業年度中の変動額						
別途積立金の積立 (注1)				—		—
剰余金の配当 (注1)				△1,279		△1,279
当期純利益				6,808		6,808
自己株式の取得				—	△3,565	△3,565
自己株式の処分				△580	1,230	650
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	4,947	△2,335	2,612
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	18,531	△4,437	19,288

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日残高(百万円)	39	39	—	16,715
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注1)		—		—
剰余金の配当 (注1)		—		△1,279
当期純利益		—		6,808
自己株式の取得		—		△3,565
自己株式の処分		—		650
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△10	△10	25	15
事業年度中の変動額合計(百万円)	△10	△10	25	2,627
平成19年2月28日残高(百万円)	29	29	25	19,343

(注1) 別途積立金及び剰余金の配当のうち766百万円は、平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計
平成18年2月28日残高(百万円)	9	8,200	5,374	13,583
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立 (注1)		4,300	△4,300	—
剰余金の配当 (注1)			△1,279	△1,279
当期純利益			6,808	6,808
自己株式の取得				—
自己株式の処分			△580	△580
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	4,300	647	4,947
平成19年2月28日残高(百万円)	9	12,500	6,022	18,531

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金(注)		
平成19年2月28日残高(百万円)	2,660	2,517	16	18,531	△4,437	19,288
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△1,764		△1,764
当期純利益				7,408		7,408
自己株式の取得				—	△2,500	△2,500
自己株式の処分				△128	259	131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—		—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	—	5,516	△2,240	3,275
平成20年2月29日残高(百万円)	2,660	2,517	16	24,047	△6,677	22,564

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
平成19年2月28日残高(百万円)	29	29	25	19,343
事業年度中の変動額				
剰余金の配当		—		△1,764
当期純利益		—		7,408
自己株式の取得		—		△2,500
自己株式の処分		—		131
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△562	△562	19	△542
事業年度中の変動額合計(百万円)	△562	△562	19	2,732
平成20年2月29日残高(百万円)	△532	△532	44	22,076

(注) その他利益剰余金の内訳は以下のとおりです。

	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	その他利益 剰余金合計
平成19年2月28日残高(百万円)	9	12,500	6,022	18,531
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			△1,764	△1,764
当期純利益			7,408	7,408
自己株式の取得			—	—
自己株式の処分			△128	△128
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	5,516	5,516
平成20年2月29日残高(百万円)	9	12,500	11,538	24,047

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 個別法による原価法	商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) 主な耐用年数 ・建物 3～39年 ・器具備品 3～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期の負担すべき額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
	<p>(4) 役員退職慰労引当金 平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止し、内規に基づく制度廃止時の要支給額を役員の退任時に支払うこととなったため、当該支給予定額を計上しております。</p> <p>(5) _____</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における将来利用見込額を計上しております。 (追加情報) 平成19年10月にポイント EC SHOPをオープンし、ポイント制度を導入することとなったため、当期末における将来利用見込額(8百万円)を流動負債の「その他」に計上しております。 この結果、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ8百万円減少しております。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益が9百万円増加し、税引前当期純利益が58百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、19,318百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 その結果、前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が67百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これにより、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>	<p>—————</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減価償却の方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度3百万円)は、重要性が低いため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度74百万円)は、重要性が低いため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>_____</p> <p>_____</p>
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「受取販売奨励金」(当事業年度7百万円)は、営業外収益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「震災補修費」(当事業年度0百万円)は、重要性が低いため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	<p style="text-align: center;">_____</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「株式交付費」(当事業年度1百万円)は、営業外費用の100分の10以下のため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																								
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>科目</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保証金敷金</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>科目</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> </table>	<u>科目</u>	<u>金額</u>	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	<u>科目</u>	<u>金額</u>	買掛金	100百万円	計	100百万円	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>科目</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">保証金敷金</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>科目</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>金額</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">買掛金</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">100百万円</td> </tr> </table>	<u>科目</u>	<u>金額</u>	保証金敷金	100百万円	計	100百万円	<u>科目</u>	<u>金額</u>	買掛金	100百万円	計	100百万円
<u>科目</u>	<u>金額</u>																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
<u>科目</u>	<u>金額</u>																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<u>科目</u>	<u>金額</u>																								
保証金敷金	100百万円																								
計	100百万円																								
<u>科目</u>	<u>金額</u>																								
買掛金	100百万円																								
計	100百万円																								
<p>※2. 長期性預金</p> <p>長期性預金1,000百万円(期間5年、満期日平成22年3月)は、解約権を銀行が保有している条件付の定期預金であり、当社が満期日前に解約を申し出た場合、解約に伴う清算金を支払う必要があります。これにより受取金額が預入元本を下回る可能性があります。</p>	<p>※2. 長期性預金</p> <p>同左</p>																								
<p>3. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>被保証会社</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>債務残高</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: center;">24百万円</td> </tr> </table>	<u>被保証会社</u>	<u>債務残高</u>	波茵特股份有限公司	24百万円	<p>3. 保証債務</p> <p>以下の子会社のリース取引契約上の債務に対して、経営指導念書を差し入れております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>被保証会社</u></td> <td style="text-align: center; width: 50%;"><u>債務残高</u></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">波茵特股份有限公司</td> <td style="text-align: center;">15百万円</td> </tr> </table>	<u>被保証会社</u>	<u>債務残高</u>	波茵特股份有限公司	15百万円																
<u>被保証会社</u>	<u>債務残高</u>																								
波茵特股份有限公司	24百万円																								
<u>被保証会社</u>	<u>債務残高</u>																								
波茵特股份有限公司	15百万円																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)																						
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">15 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66 百万円</td></tr> </table>	建物	15 百万円	構築物	7 百万円	器具備品	2 百万円	長期前払費用	34 百万円	撤去工事費	6 百万円	計	66 百万円	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">26 百万円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">6 百万円</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">28 百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">2 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63 百万円</td></tr> </table>	建物	26 百万円	器具備品	6 百万円	長期前払費用	28 百万円	撤去工事費	2 百万円	計	63 百万円
建物	15 百万円																						
構築物	7 百万円																						
器具備品	2 百万円																						
長期前払費用	34 百万円																						
撤去工事費	6 百万円																						
計	66 百万円																						
建物	26 百万円																						
器具備品	6 百万円																						
長期前払費用	28 百万円																						
撤去工事費	2 百万円																						
計	63 百万円																						
<p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">216百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">45百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">261百万円</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	216百万円	撤去工事費	45百万円	計	261百万円	<p>※2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td><td style="text-align: right;">269百万円</td></tr> <tr><td>撤去工事費</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">404百万円</td></tr> </table>	賃借契約解約に伴う違約金	269百万円	撤去工事費	126百万円	その他	9百万円	計	404百万円								
賃借契約解約に伴う違約金	216百万円																						
撤去工事費	45百万円																						
計	261百万円																						
賃借契約解約に伴う違約金	269百万円																						
撤去工事費	126百万円																						
その他	9百万円																						
計	404百万円																						
<p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	受取配当金	40百万円	<p>※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取配当金</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> </table>	受取配当金	40百万円																		
受取配当金	40百万円																						
受取配当金	40百万円																						
<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗</td> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">38 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">28 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(67 百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗	有形固定資産	38 百万円	リース資産	28 百万円	<p>※4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途及び場所</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 北海道1店舗</td> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、各店舗をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産のグルーピングを行っており、店舗の営業損益が継続してマイナス等である店舗について、減損の兆候を認識しております。</p> <p>減損対象になった資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(18 百万円)を減損損失として、特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	用途及び場所	種類	金額	店舗 北海道1店舗	長期前払費用	2 百万円	リース資産	16 百万円						
用途及び場所	種類	金額																					
店舗 東京都2店舗 大阪府1店舗	有形固定資産	38 百万円																					
	リース資産	28 百万円																					
用途及び場所	種類	金額																					
店舗 北海道1店舗	長期前払費用	2 百万円																					
	リース資産	16 百万円																					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	431	600	231	800
合計	431	600	231	800

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるものであり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	800	480	46	1,233
合計	800	480	46	1,233

(注) 普通株式の増加は、主に市場からの買受けによるもの(480千株)であり、減少は、新株予約権の権利行使による自己株式の処分によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)					当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
建物	3,780	1,259	11	2,509	建物	4,952	1,721	11	3,219
器具備品	3,604	1,370	15	2,218	器具備品	4,518	1,719	21	2,777
合計	7,385	2,630	26	4,728	合計	9,470	3,440	32	5,997
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
1,436百万円					1,796百万円				
1年超					1年超				
3,426百万円					4,366百万円				
合計					合計				
4,862百万円					6,162百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
21百万円					18百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
1,407百万円					1,931百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
7百万円					12百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
1,289百万円					1,740百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
159百万円					228百万円				
減損損失					減損損失				
28百万円					16百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引					2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
31百万円					31百万円				
1年超					1年超				
59百万円					28百万円				
合計					合計				
91百万円					59百万円				

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)及び当事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)における関係会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年2月28日)	当事業年度 (平成20年2月29日)																																																								
<p>1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">224百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">257百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">802百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">61百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">108百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">28百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産減損損失</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△27百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 231百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	商品評価損損金不算入額	224百万円	賞与引当金繰入限度超過額	246百万円	未払事業税損金不算入額	257百万円	その他	73百万円	繰延税金資産合計	802百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	61百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	108百万円	一括償却資産償却限度超過額	28百万円	賞与引当金繰入限度超過額	22百万円	固定資産減損損失	15百万円	その他	21百万円	繰延税金資産合計	259百万円	固定資産圧縮積立金	△6百万円	その他有価証券評価差額金	△20百万円	繰延税金負債合計	△27百万円	<p>1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">68百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">564百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一括償却資産償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">615百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△6百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 609百万円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	賞与引当金繰入限度超過額	302百万円	未払事業税損金不算入額	193百万円	その他	68百万円	繰延税金資産合計	564百万円	役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	90百万円	一括償却資産償却限度超過額	35百万円	賞与引当金繰入限度超過額	41百万円	その他有価証券評価差額金	370百万円	その他	30百万円	繰延税金資産合計	615百万円	固定資産圧縮積立金	△6百万円	繰延税金負債合計	△6百万円
商品評価損損金不算入額	224百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	246百万円																																																								
未払事業税損金不算入額	257百万円																																																								
その他	73百万円																																																								
繰延税金資産合計	802百万円																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	61百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	108百万円																																																								
一括償却資産償却限度超過額	28百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	22百万円																																																								
固定資産減損損失	15百万円																																																								
その他	21百万円																																																								
繰延税金資産合計	259百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△6百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	△20百万円																																																								
繰延税金負債合計	△27百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	302百万円																																																								
未払事業税損金不算入額	193百万円																																																								
その他	68百万円																																																								
繰延税金資産合計	564百万円																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	47百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	90百万円																																																								
一括償却資産償却限度超過額	35百万円																																																								
賞与引当金繰入限度超過額	41百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	370百万円																																																								
その他	30百万円																																																								
繰延税金資産合計	615百万円																																																								
固定資産圧縮積立金	△6百万円																																																								
繰延税金負債合計	△6百万円																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)		当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	
1株当たり純資産額	766円90銭	1株当たり純資産額	889円92銭
1株当たり当期純利益金額	267円52銭	1株当たり当期純利益金額	295円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	266円58銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	295円70銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 (平成19年2月28日)	当事業年度末 (平成20年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	19,343	22,076
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	25	44
(うち新株予約権(百万円))	(25)	(44)
普通株式に係る期末の純資産の額(百万円)	19,318	22,031
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	25,190	24,756

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)	当事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	6,808	7,408
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,448	25,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	89	4
(うち新株予約権(千株))	(89)	(4)